



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 芦森工業株式会社  
コード番号 3526 URL <http://www.ashimori.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 瀬野 三郎  
(氏名) 川崎 秀敏  
配当支払開始予定日

TEL 06-6533-9253  
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	48,067	2.9	1,025	△12.1	1,306	△16.5	1,470	—
26年3月期	46,729	7.9	1,166	457.4	1,564	235.0	△1,225	—

(注) 包括利益 27年3月期 2,111百万円 (—%) 26年3月期 △781百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	24.28	—	12.6	3.6	2.1
26年3月期	△21.49	—	△11.3	4.6	2.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	36,935	12,837	34.7	211.57
26年3月期	35,045	10,608	30.2	174.82

(参考) 自己資本 27年3月期 12,809百万円 26年3月期 10,588百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△1,444	△594	615	2,503
26年3月期	795	△1,146	802	3,808

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	151	10.3	1.3
28年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		13.2	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	10.3	1,600	56.1	1,500	14.9	1,150	△21.8	18.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	60,569,390 株	26年3月期	60,569,390 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	23,430 株	26年3月期	4,589 株
② 期末自己株式数	27年3月期	60,553,930 株	26年3月期	57,004,629 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	38,635	△1.3	819	△15.1	901	3.5	963	—
26年3月期	39,147	3.6	965	158.2	871	112.1	△1,706	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	15.91	—
26年3月期	△29.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	32,889		11,553	35.1			190.83	
26年3月期	33,159		10,205	30.8			168.51	

(参考) 自己資本 27年3月期 11,553百万円 26年3月期 10,205百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
5. その他 .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動で個人消費が弱含みに推移したことや、円安の急速な進行にともなう輸入物価の上昇および新興国経済の減速への警戒感などもあり先行き不透明な状況が続きましたが、堅調な公共投資や雇用環境の改善などにより景気は緩やかながらも回復基調が続きました。

このような情勢のなかで当社グループは、最優先に取り組むべき課題と認識しております、「顧客志向の商品開発、各製品の性能・品質の向上」に向けた施策としまして、平成26年4月に機構改革を実施し、ものづくりを重視する新体制のもと、商品開発の強化やQCD（品質・コスト・納期）の高度化に取り組むとともに、各経費項目を洗い直し、経営の効率化に努めるなど、利益確保に向けた諸施策を実施したほか、新たに常務会、経営会議といった会議体を設置、スピード感のある経営の意思決定の仕組みづくりにも注力し、業績の向上に努めてまいりました。

自動車安全部品事業においては、自動車関連用品の拡販と海外子会社の業績改善、市場の変化に柔軟に対応できる調達・生産体制の構築を推進いたしました。また機能製品事業においては、パルテム関連の積極的な拡販活動、産業資材関連では造船業界の好況を背景に「タイトナー」の受注拡大、また防災関連では防災・減災意識の高まりを受け、大口径送水ホースの拡販に注力するなど、収益の確保に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、480億67百万円と、前年度比2.9%の増収となり、過去最高の売上高となりました。

利益面では、自動車安全部品事業において円安の影響を受けたことによる海外調達部品のコストアップや、機能製品事業の防災関連が黒字化に至らなかったことなど、収益を押し下げる要因があったこともあり、営業利益は10億25百万円と前年度比12.1%の減益となりました。また海外子会社を中心に為替差益3億88百万円を営業外収益に計上したものの、経常利益も13億6百万円と前年度に比べ16.5%の減益となりました。一方、特別利益として資産効率の向上および財務体質の強化をはかるべく投資有価証券の一部を売却したこと、および製品保証引当金の戻入を行ったことなどから、当期純利益は14億70百万円と過去最高益となりました。

以下、各事業セグメント別に概況をご報告申し上げます。

当社は、事業本部制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」の2つを報告セグメントとしています。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更の影響を含んでおります。

#### (自動車安全部品事業)

シートベルト、エアバッグは、メキシコ現地法人での生産が開始するなど、増収要因がありましたが、国内市場において受注車種の減産やフルモデルチェンジの影響を受け、売上が減少いたしました。自動車関連用品（内装品その他）につきましては、トノカバー、ドアシェードなどの内装品が海外も含め順調に推移し、売上が増加いたしました。

この結果、当事業の売上は359億32百万円と、前年度に比べ、1.5%増加いたしました。

#### (機能製品事業)

パルテム関連では、下水道分野や緊急排水ホースが期を通じて好調に推移し、売上が増加いたしました。産業資材関連では、造船業界の好況を背景に「タイトナー」が活況を呈したほか、ロープの販売も順調に推移し、売上が増加いたしました。また、防災関連は、消防用および消火栓用ホースの販売回復により、売上が増加いたしました。

この結果、当事業の売上は121億22百万円と、前年度に比べ、7.3%増加いたしました。

#### (その他)

その他の売上は12百万円と、前年度に比べ、16.7%減少いたしました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、厳しい経営環境のなか、内外グループ企業間の連携強化をはかり、グループ一丸となって一層の業績の向上を目指す所存であり、連結業績は売上高530億円、営業利益16億円、経常利益15億円、当期純利益11億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は369億35百万円であり、前連結会計年度末に比べ18億89百万円増加いたしました。これは、棚卸資産の増加12億48百万円、売掛債権の増加13億33百万円、有形固定資産の増加7億6百万円、現金預金の減少12億77百万円などが影響したものです。

負債は240億98百万円であり、前連結会計年度末に比べ3億38百万円減少いたしました。これは、社債の増加20億円、長期借入金の増加2億51百万円、短期借入金の減少17億20百万円、未払金の減少9億32百万円などが影響したものです。

純資産は128億37百万円であり、自己資本比率は34.7%と、前連結会計年度末の30.2%から上昇しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による減少額、投資活動による減少額および財務活動による増加額の結果、差引き13億5百万円の資金の減少となり、当連結会計年度末の残高は25億3百万円（前年度比34.3%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益による増加16億53百万円、減価償却費による増加12億93百万円、たな卸資産の増加による減少9億55百万円、売上債権の増加による減少9億8百万円、その他各種要因による減少14億74百万円などから、14億44百万円の資金の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による減少15億96百万円、投資有価証券の売却による増加9億30百万円などがあり、差引き5億94百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による増加19億48百万円、短期借入金の減少17億20百万円、長期借入れによる増加5億円などがあり、差引き6億15百万円の資金の増加となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	36.6	31.5	33.1	30.2	34.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.6	19.8	23.7	22.0	25.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	△405.6	△424.8	1,719.3	1,129.3	△668.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△44	△34	7	12	△18

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりです。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主のみなさまに対する利益還元を最重要事項と認識しております。このたび平成21年3月期以来の期末配当を再開し、普通株式1株当たり2円50銭とさせていただきますと存じます。

今後も厳しい経営環境が続くことが予想されますが、安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、配当水準の安定と向上に最大限努めてまいります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「信用を重んじ、堅実を旨とする」「人の和と開かれた心で活力ある企業を築く」「創意を生かし、社業を通じて社会に貢献する」を企業経営の目標を達成するための活動指針である「社是」に掲げ、事業に対する信頼性と堅実性を経営の基本に位置付け、長期的視野から安定した経営基盤の確立に努めるとともに、卓越した開発力、技術力で多くの新しい商品を世に送り出し、事業活動を通じて社会貢献することを基本理念としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社では、企業価値の向上を目指すにあたり、営業利益と営業利益率を重要な経営指標と位置づけ、その向上に取り組むとともに、有利子負債の削減と自己資本比率の向上を目標とした財務体質の強化に取り組んでおります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題

当社グループは、変化し続ける事業環境のなか、経営判断のスピード化や機動的な事業展開をはかりながら、事業規模の拡大や収益基盤の確立を通じた企業価値の向上に取り組んでまいります。

事業ごとの取り組みについては以下のとおりです。

#### 自動車安全部品事業

新興国での安全部品への関心の高まりによる需要の増加や、顧客からの品質・コストへの要求の高まりが継続するなか、国内外の全拠点にて「世界に通用する品質・コスト」を確立するとともに、これらを武器とした受注拡大をはかります。

なお、当連結会計年度において生産性、調達先レイアウトなどの面で課題を残したメキシコ現地法人については、日本からの支援を継続するとともに、部品の現地調達化をはかり、収益の回復に取り組んでまいります。

#### 機能製品事業

国内の防災・減災意識の高まりや国土強靱化政策を受けたインフラ強化の流れから、防災・パルテム関連の需要増加が見込まれます。市場ニーズと当社の独自技術をマッチングした商品・システムの開発に一層注力し、各分野の受注拡大をはかることにより事業規模の拡大と収益向上に取り組んでまいります。また、喫緊の課題であります、防災関連の黒字化に向け、不採算商品群の価格・商流の見直しに着手いたします。

また、各種産業の海外シフトや現地資材調達の流れから、産業資材関連における海外需要の開拓が必要となります。産業資材以外の分野も含めた海外事業展開を積極的に推進し、事業基盤の底上げをはかります。

上記の取り組みに加え、全社的な生産性向上への取り組みや経費削減活動を通じて収益力の強化をはかるとともに、重点課題の「各製品の性能・品質の向上」につきましては、デザインレビュー（設計審査会）の手法を用いた開発・設計を全社的に徹底し、さらなる品質管理体制の強化をはかります。さらに、当社グループ全体のガバナンス強化、コンプライアンス体制の拡充にも引き続き取り組んでまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,955	2,678
受取手形及び売掛金	11,701	13,034
商品及び製品	1,626	1,851
仕掛品	2,398	2,351
原材料及び貯蔵品	1,842	2,913
繰延税金資産	232	347
その他	573	935
貸倒引当金	△54	△45
流動資産合計	22,276	24,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,709	8,929
減価償却累計額	△4,951	△5,225
建物及び構築物 (純額)	3,758	3,703
機械装置及び運搬具	13,545	14,511
減価償却累計額	△11,278	△11,899
機械装置及び運搬具 (純額)	2,267	2,612
工具、器具及び備品	10,768	11,300
減価償却累計額	△10,000	△10,188
工具、器具及び備品 (純額)	768	1,111
土地	2,904	2,926
リース資産	106	92
減価償却累計額	△55	△48
リース資産 (純額)	51	43
建設仮勘定	309	368
有形固定資産合計	10,059	10,765
無形固定資産		
投資その他の資産	272	247
投資有価証券	1,558	1,212
長期貸付金	7	6
繰延税金資産	754	512
その他	142	148
貸倒引当金	△25	△23
投資その他の資産合計	2,437	1,855
固定資産合計	12,769	12,869
資産合計	35,045	36,935



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,440	6,203
電子記録債務	—	3,605
短期借入金	8,900	7,180
1年内返済予定の長期借入金	—	166
リース債務	35	23
未払金	1,894	962
未払法人税等	153	159
未払消費税等	105	99
賞与引当金	349	350
防災製品補償損失引当金	147	—
製品保証引当金	541	255
その他の引当金	42	13
その他	675	922
流動負債合計	22,285	19,941
固定負債		
社債	—	2,000
長期借入金	—	251
リース債務	53	39
役員退職慰労引当金	89	34
退職給付に係る負債	1,968	1,791
資産除去債務	29	29
その他	11	10
固定負債合計	2,152	4,157
負債合計	24,437	24,098
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金	3,016	1,632
利益剰余金	△877	2,097
自己株式	△0	△4
株主資本合計	10,526	12,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185	455
繰延ヘッジ損益	—	△2
為替換算調整勘定	17	327
退職給付に係る調整累計額	△140	△84
その他の包括利益累計額合計	61	694
少数株主持分	20	27
純資産合計	10,608	12,837
負債純資産合計	35,045	36,935

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	46,729	48,067
売上原価	41,065	42,463
売上総利益	5,664	5,603
販売費及び一般管理費	4,498	4,578
営業利益	1,166	1,025
営業外収益		
受取利息	31	21
受取配当金	30	37
為替差益	534	388
受取賃貸料	21	22
助成金収入	5	5
その他	67	104
営業外収益合計	692	578
営業外費用		
支払利息	65	78
社債発行費	—	48
賃貸収入原価	10	10
シンジケートローン手数料	150	117
投資事業組合運用損	12	—
その他	55	43
営業外費用合計	293	298
経常利益	1,564	1,306
特別利益		
固定資産売却益	—	16
投資有価証券売却益	30	202
補助金収入	12	11
製品保証引当金戻入額	—	155
特別利益合計	43	385
特別損失		
固定資産処分損	19	38
製品保証引当金繰入額	2,520	—
特別損失合計	2,539	38
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△931	1,653
法人税、住民税及び事業税	261	263
法人税等調整額	27	△84
法人税等合計	289	178
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,221	1,474
少数株主利益	4	3
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,225	1,470

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,221	1,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	270
繰延ヘッジ損益	—	△2
為替換算調整勘定	328	313
退職給付に係る調整額	—	56
その他の包括利益合計	439	637
包括利益	△781	2,111
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△787	2,104
少数株主に係る包括利益	6	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,388	3,232	347	△719	11,249
当期変動額					
当期純損失(△)			△1,225		△1,225
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		△216		731	514
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△216	△1,225	719	△722
当期末残高	8,388	3,016	△877	△0	10,526

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	73	△309	—	△235	14	11,028
当期変動額						
当期純損失(△)						△1,225
自己株式の取得						△12
自己株式の処分						514
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111	326	△140	297	6	303
当期変動額合計	111	326	△140	297	6	△419
当期末残高	185	17	△140	61	20	10,608

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,388	3,016	△877	△0	10,526
会計方針の変更による累積的影響額			120		120
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,388	3,016	△756	△0	10,647
当期変動額					
当期純利益			1,470		1,470
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△1,383	1,383		
当期変動額合計	—	△1,383	2,854	△3	1,467
当期末残高	8,388	1,632	2,097	△4	12,114

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	185	—	17	△140	61	20	10,608
会計方針の変更による累積的影響額							120
会計方針の変更を反映した当期首残高	185	—	17	△140	61	20	10,729
当期変動額							
当期純利益							1,470
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	270	△2	310	56	633	7	640
当期変動額合計	270	△2	310	56	633	7	2,108
当期末残高	455	△2	327	△84	694	27	12,837

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△931	1,653
減価償却費	1,356	1,293
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△23	△54
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	30	82
防災製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	△212	△147
製品保証引当金の増減額(△は減少)	541	△286
受取利息及び受取配当金	△62	△58
支払利息	65	78
社債発行費	—	48
投資有価証券売却損益(△は益)	△30	△202
有形固定資産処分損	19	38
売上債権の増減額(△は増加)	△366	△908
たな卸資産の増減額(△は増加)	204	△955
仕入債務の増減額(△は減少)	△528	△294
その他	789	△1,474
小計	851	△1,188
利息及び配当金の受取額	62	58
利息の支払額	△66	△79
法人税等の還付額	126	19
法人税等の支払額	△177	△254
営業活動によるキャッシュ・フロー	795	△1,444
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△166	△148
定期預金の払戻による収入	169	137
有形固定資産の取得による支出	△1,299	△1,596
無形固定資産の取得による支出	△16	△35
投資有価証券の取得による支出	△9	△11
投資有価証券の売却による収入	118	930
貸付金の回収による収入	10	1
その他	46	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,146	△594
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,400	△1,720
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△1,066	△83
社債の発行による収入	—	1,948
自己株式の処分による収入	514	—
自己株式の取得による支出	△12	△3
リース債務の返済による支出	△33	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	802	615
現金及び現金同等物に係る換算差額	255	117
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	706	△1,305
現金及び現金同等物の期首残高	3,101	3,808
現金及び現金同等物の期末残高	3,808	2,503

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込額及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用につきましては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が187百万円減少し、利益剰余金が120百万円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、事業本部制を採用しており、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業本部制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」の2つを報告セグメントとしている。

「自動車安全部品事業」は、自動車用シートベルト、エアバッグ及び内装品等を生産・販売している。「機能製品事業」は、高機能資材織物、細巾織物及び各種合繊ロープ、消防用ホース、消火栓用ホース、産業用ホース及び防災用品等を生産・販売、及び、管路補修用ホースの生産及びその工事等を行っている。

当連結会計年度から、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、「パルテム事業」について従来の「機能製品事業」に合わせて改編している。

なお前連結会計年度について、当該変更後の区分方法により組み替えして作成している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	自動車安 全部品事 業	機能製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,932	12,122	48,054	12	48,067	—	48,067
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	35,932	12,122	48,054	12	48,067	—	48,067
セグメント利益	904	1,228	2,133	4	2,137	△1,112	1,025
セグメント資産	22,267	9,401	31,668	13	31,682	5,253	36,935
その他の項目							
減価償却費	1,004	193	1,198	0	1,198	95	1,293
特別利益	181	1	183	—	183	202	385
特別損失	22	10	33	—	33	4	38
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,405	184	1,590	—	1,590	133	1,724

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでいる。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△1,112百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額5,253百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産は、主に管理部門に係る資産等である。

(3) 減価償却費の調整95百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない減価償却費である。

(4) 特別利益の調整額202百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益である。全社収益は、報告セグメントに帰属しない特別利益である。

(5) 特別損失の調整額4百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない特別損失である。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額133百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産は、主に管理部門に係る資産等である。

(注) 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(注) 4. 当連結会計年度から、技術の活性化等を目的とする組織変更に伴い、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、「パルテム事業」について従来の「機能製品事業」に合わせて改編している。なお、前連結会計年度について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は以下の通りである。



前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	自動車安 全部品事 業	機能製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,418	11,296	46,715	14	46,729	—	46,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	35,418	11,296	46,715	14	46,729	—	46,729
セグメント利益	1,161	1,018	2,180	4	2,184	△1,018	1,166
セグメント資産	18,360	9,538	27,899	17	27,917	7,128	35,045
その他の項目							
減価償却費	1,042	220	1,263	0	1,264	91	1,356
特別利益	12	—	12	—	12	30	43
特別損失	2,536	2	2,539	—	2,539	—	2,539
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,134	95	1,230	—	1,230	60	1,291

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでいる。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△1,018百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額7,128百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産は、主に管理部門に係る資産等である。

(3) 減価償却費の調整額91百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない減価償却費である。

(4) 特別利益の調整額30百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益である。全社収益は、報告セグメントに帰属しない特別利益である。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額60百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産は、主に管理部門に係る資産等である。

(注) 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 174.82円	1株当たり純資産額 211.57円
1株当たり当期純損失(△) △21.49円	1株当たり当期純利益 24.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載をしていない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしていない。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,225百万円	1,470百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△1,225百万円	1,470百万円
期中平均株式数	57,004千株	60,553千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

<平成27年 6 月26日付>

①代表者の変動

・なし

②その他の役員の変動

・取締役候補

( ) 内は現職

瀬野 三郎	(取締役社長)	重 任
八木伊三郎	(常務取締役、機能製品事業本部長兼技術統括本部長兼工場統括)	〃
櫻木 弘行	(常務取締役、自動車安全部品事業本部長兼グローバル統括本部長)	〃
山本 重明	(取締役、自動車安全部品事業副本部長)	〃
山口 重信	(取締役、総務部統括兼人事部統括兼コンプライアンス室長兼監査室長)	〃
玉井 修一	(理事総務部長兼人事部長)	新 任
大藪 宏昌	(情報システム部長、日本毛織株式会社執行役員衣料繊維事業本部システム部長兼株式会社ナカヒロ常務取締役)	〃
鷲根 成行	(日本毛織株式会社執行役員産業機材事業本部長)	〃

なお、取締役候補者の役付取締役の選定および職務委嘱予定は次のとおりです。

( ) 内は新職

瀬野 三郎	(取締役社長)
八木伊三郎	(常務取締役、機能製品事業本部長兼技術統括本部長兼工場統括)
櫻木 弘行	(常務取締役、自動車安全部品事業本部長兼グローバル統括本部長)
山本 重明	(取締役、自動車安全部品事業副本部長)
山口 重信	(取締役、人事部統括兼コンプライアンス室長兼監査室長兼総務部長)
玉井 修一	(取締役、機能製品事業副本部長兼東京支社長)
大藪 宏昌	(取締役、経理部統括兼資金部統括兼経営企画室長兼情報システム部長)

・退任予定取締役

麓 利親	(退任後 顧問 (常勤))
堂園 栄一	(退任後 社友)
迫間 満	

・監査役候補

西田 俊二	新 任
-------	-----

・退任予定監査役

( ) 内は現職

庄田 登	(社外監査役)
------	---------

・補欠監査役候補

森澤 武雄	(森澤武雄法律事務所)
-------	-------------

注記

1. 株主総会終了後の取締役会において瀬野三郎氏を代表取締役社長に、また役付取締役として、常務取締役に八木伊三郎、櫻木弘行の両氏を選定する予定です。
2. 鷲根成行氏は社外取締役の候補です。
3. 西田俊二氏は社外監査役の候補です。

4. 西田俊二氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員候補です。

③理事の選任

・理事候補

（ ）内は現職

高根 悦郎	（理事、自動車安全部品生産管理総括部長兼自動車安全部品生産管理部長）	重 任
近藤 正生	（理事、自動車安全部品事業本部長付芦森工業山口株式会社出向）	”
石川 雅敏	（理事、機能製品品質保証部主幹兼芦森エンジニアリング株式会社出向）	”
堀内登志夫	（自動車安全部品ものづくり総括部長）	新 任
瀬下 雅博	（大阪工場長兼機能製品製造総括部長兼パルテム・防災製造部長兼上海事務所 所主席代表）	”

なお、理事の職務委嘱予定は次のとおりです。

（ ）内は新職

高根 悦郎	（理事、自動車安全部品生産管理総括部長兼自動車安全部品生産管理部長）
近藤 正生	（理事、自動車安全部品事業本部長付芦森工業山口株式会社出向）
石川 雅敏	（理事、芦森エンジニアリング株式会社出向）
堀内登志夫	（理事、自動車安全部品ものづくり総括部長）
瀬下 雅博	（理事、大阪工場長兼機能製品製造総括部長兼パルテム・防災製造部長兼上 海事務所主席代表）

・退任予定理事

（ ）内は新職

丸山 秀夫	（芦森エンジニアリング株式会社出向）
玉井 修一	（取締役、機能製品事業副本部長兼東京支社長）

新任取締役候補 略歴

玉井 修一	昭和51年4月 当社入社
（昭和28年10月6日生）	平成14年6月 当社大阪パルテム営業部長
	平成21年6月 当社人事部長（現任）
	平成24年4月 当社理事（現任）
	平成25年6月 当社総務部長（現任）
大藪 宏昌	昭和56年4月 日本毛織株式会社入社
（昭和34年1月14日生）	平成20年12月 同社開発事業本部管理部長兼コミュニティサービス事業部 管理部長兼生活流通事業部管理部長
	平成25年2月 同社執行役員衣料繊維事業本部システム部長（現任）
	平成27年1月 当社情報システム部長（現任）

新任社外取締役候補 略歴

鷺根 成行	昭和56年4月 日本毛織株式会社入社
（昭和31年11月12日生）	平成22年2月 同社衣料繊維事業本部技術部長
	平成26年2月 同社執行役員（現任）
	平成27年2月 同社産業機材事業本部長（現任）

新任社外監査役候補 略歴

西田 俊二	昭和48年4月 株式会社日本長期信用銀行（現株式会社新生銀行）入行
（昭和24年7月8日生）	平成12年3月 同社常勤監査役
	平成16年10月 株式会社島津製作所理事

平成22年6月 島津メディカルシステムズ株式会社常務取締役

補欠監査役候補 略歴

森澤 武雄

（昭和36年8月27日）

平成元年4月 弁護士登録

協和総合法律事務所入所

平成7年4月 森澤武雄法律事務所開設（現任）

新任理事候補 略歴

堀内登志夫

（昭和31年10月2日生）

昭和55年4月 日産自動車株式会社入社

平成8年8月 日本デルファイ・オートモーティブ・システムズ株式会社入社

平成14年2月 ゼネラルモーターズ・アジア・パシフィック・ジャパン株式会社入社

平成23年2月 当社入社

平成26年4月 当社自動車安全部品ものづくり総括部長（現任）

瀬下 雅博

（昭和33年3月1日生）

昭和57年3月 当社入社

平成20年6月 当社パルテム・ジオ技術ユニット部長

平成26年4月 当社機能製品製造総括部長兼パルテム・防災製造部長（現任）

平成27年5月 当社大阪工場長兼上海事務所主席代表（現任）

(2) その他

該当事項はありません。